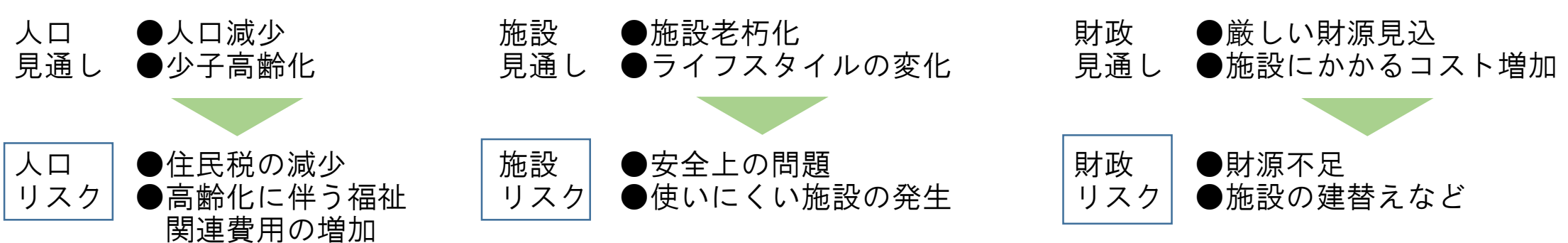


住民サービスが提供できなくなるリスクが顕在化しないように、前もってその対策（リスクマネジメント）を行う必要があるからです。

公共施設を取り巻く将来リスク



リスク対応の方向性

公共施設のスリム化
と機能（役割）重視
の再編・転換

時代に対応した
公共施設の再生

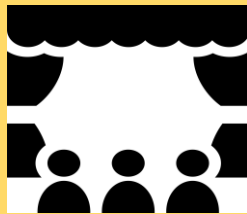
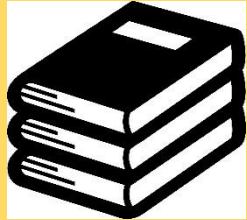
効率的な公共施設
の運営

面積削減目標

今後の公共施設面積の削減目標

現在の公共施設面積の約50%程度
(令和13年度目標人口1万5千人⇔これまでの目標人口3万5千人)

現在の各公共施設



- 老朽化により大規模な改修が必要
- 一施設一機能で効率的でない
- 同種の事業がそれぞれの施設や所管で実施され非効率
- 施設が物理的に離れており一体的運営が困難
- 稼働率の低い施設がある
- ランニングコストの縮減を継続してきたが限界
- 管理運営が施設毎に分かれているので財政的に非効率
- バリアフリー化されていない施設が存在している
- 施設により利用者が偏っている。利用者の固着化がある。
- 賑わいの創出や世代間交流が図れていない
- 使っている（利用している）施設以外に必要性を感じない

機能・施設を集約・多機能化(課題解決)し求められる施設像の実現へ

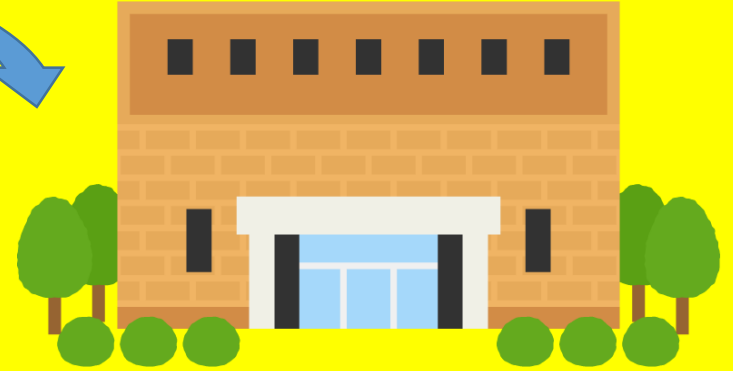
今後も人口減少

町の身の丈に合った施設のダウンサイジング（見直し）

ライフスタイルの変化

歳入も減少

新しい複合施設



- ◎機能が集約化され、機能・効率面向上
- ◎一体的な施設管理による財政負担の軽減・平準化
- ◎事業の効率化・活性化
- ◎様々な目的を一カ所で済ますことができる（ワンストップ化）
- ◎子どもから高齢者まで多世代の新たな交流が生まれる
- ◎様々なサービスに触れることができる
- ◎新たな交流や活動のきっかけがたくさん生まれる
- ◎行政機能の充実（相談機能など）
- ◎賑わいや交流が創出され、経済効果が期待される

機能・施設を集約・多機能化(課題解決)し求められる施設像の実現へ

吉川支所

- ・相談業務の多様化
- ・所管外業務の増加
- ・バリアフリー未対応

西公民館

- ・利用目的や内容が他の施設と重複している
- ・団体、利用者の固着化
- ・多様化するニーズへの対応

図書館

- ・今後求められる追加機能の対応
- ・新規利用者の確保
- ・蔵書スペースの不足

ユーベルホール

- ・バックヤード等の維持管理、多額の更新費用の発生
- ・利用状況と施設規模との乖離
- ・運営上、黒字経営は困難

豊寿荘

- ・利用目的や内容が他の施設と重複している
- ・団体、利用者の固着化
- ・老人福祉センターの今後の方向性

保健福祉センター

- ・今のニーズに合った施設に対応できていない
- ・機能統合、業務増加により有効スペースが減少
- ・老朽化による衛生面の課題

各施設課題

今後の方向性

期待される効果
(これからの施設像)

- ①施設のコミュニティセンター化
住民が求めているのは「集いの場」。これまでの施設の枠を取り払い、より自由度の高い集いの場に転換することにより、世代を超えた住民同士の相互理解の場を広げ、新たな価値を創造する。（公民館+老人福祉施設）
 - 事業の集約・統合と所管課の連携
 - 事業の活性化、利用率up
 - 新たな出会い、交流
 - 多世代交流が図れる（コミュニティの醸成）
- ②西地区における行政センター機能の充実
施設ごとに分散する各課を集約することにより、住民の利便性向上と行政の効率化を図ることが可能となる。同施設にて様々な手続きが可能（手続きのため施設を何か所も回らなくてよい）
また、東西庁舎の2拠点化に伴い、災害時の相互支援機能を発揮することが可能となる。
 - まちづくり・防災など地域課題の解決
 - 利便性の向上（ワンストップサービス）
- ③将来にわたる財政負担の軽減

- ・各施設（所管）で行っていた事業を統合することで、新たな出会い、交流を生み、ひいては参加者間で新たな活動への誘引が起こることが期待できる
- ・こども教室などの講師や補助員にその道に堪能な高齢者を配置するなどすることで、世代間の交流が生まれる可能性が期待できる
- ・公民館機能と老人福祉センター機能が複合化され、多世代やまちづくりにおける多様な関係者の交流から様々な可能性が期待される
- ・文化活動後に図書館へ立ち寄り
- ・文化に触れることがなかった人が興味を持つ
- ・各施設が集約されることで施設間の相乗効果が期待され、新たな事業が生まれる
- ・Wi-Fiも整備され、スマートシティの拠点となる
- ・ニーズに応じた施設規模となる
- ・一か所で複数の相談ができる
- ・NPOや地域住民が運営にかかわれる
- ・子育て世代への相談支援が一体化される（例：すきっぷとはぐはぐ）
- ・施設数を減らすことでメンテナンス費用等ランニングコストの低減が期待できる
- ・バリアフリー化で利用者や事業の用途が拡大
- ・面積の縮減による維持管理費の削減
- ・跡地の有効活用（転用、無償（有償）貸与・譲渡、売却）により、用地売却益などが得られる

中央公民館

- ・利用目的や内容が他の施設と重複している
- ・団体、利用者の固着化
- ・バリアフリー未対応

国保診療所

- ・施設老朽化による電気系、水回りの等の改修必要
- ・建物の構造上診療以外の事業展開が困難
- ・バリアフリー未対応

永寿荘

- ・利用目的や内容が他の施設と重複している
- ・団体、利用者の固着、減少化
- ・老人福祉センターの今後の方向性

ふれあい文化センター

- ・地域住民の高齢化等による利用者減
- ・相談事業等の利用者減
- ・バリアフリー未対応

郷土資料館

- ・設置場所が分かりにくいことから、来館者数が少なく、十分活用されていない
- ・他事業との連携が希薄
- ・資料の保存環境に課題あり

各施設課題

今後の方向性

期待される効果
(これからの施設像)

- ①施設のコミュニティセンター化
住民が求めているのは「集いの場」。これまでの施設の枠を取り払い、より自由度の高い集いの場に転換することにより、世代を超えた住民同士の相互理解の場を広げ、新たな価値を創造する。
(公民館+老人福祉施設+ふれあい文化センター)
 - 事業の集約・統合と所管課の連携
 - 事業の活性化、利用率up
 - 新たな出会い、交流
 - 多世代交流が図れる（コミュニティの醸成）
- ②東地区における行政センター機能の充実
点在している施設を1か所に集約することにより、住民の利便性向上と行政の効率化を図ることが可能となる。
 - まちづくり・防災など地域課題の解決
 - 利便性の向上（ワンストップサービス）
- ③将来にわたる財政負担の軽減

○観光の拠点づくり

- ・各施設（所管）で行っていた事業を統合することで、新たな出会い、交流を生み、ひいては参加者間で新たな活動への誘引が起こることが期待できる
- ・公民館機能と老人福祉センター機能とふれあい文化センター機能が複合化され、多世代やまちづくりにおける多様な関係者の交流から様々な可能性が期待される
- ・各施設が集約されることで施設間の相乗効果が期待され、新たな事業が生まれる
- ・Wi-Fiも整備され、スマートシティの拠点となる
- ・ニーズに応じた施設規模となる
- ・NPOや地域住民が運営にかかわれる
- ・施設数を減らすことでメンテナンス費用等ランニングコストの低減が期待できる
- ・バリアフリー化で利用者や事業の用途が拡大
- ・面積の縮減による維持管理費の削減
- ・跡地の有効活用（転用、無償（有償）貸与・譲渡、売却）により、用地売却益などが得られる

【まちづくりに与える効果】

- ・にぎわいの創出
(交流人口の増加)